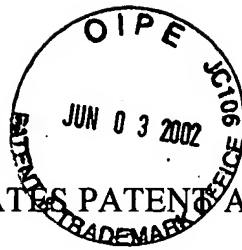


MTS-3299US



PATENT

IN THE UNITED STATES PATENT AND TRADEMARK OFFICE

Applicant: T. Oyama : Attention:
Serial No.: 10/025,805 : Box Missing Parts
Filed: December 18, 2001 : Art Unit:
FOR: A PROXY SYSTEM FOR : Examiner:
INFORMING E-MAIL ADDRESS
CHANGE, A PROXY METHOD FOR
INFORMING E-MAIL ADDRESS CHANGE

CLAIM TO RIGHT OF PRIORITY

Assistant Commissioner for Patents
Washington, D.C. 20231
S I R :

Pursuant to 35 U.S.C. 119, Applicant's claim to the benefit of
filing of prior Japanese Patent Application No. 2000-384432, filed December
18, 2000, is hereby confirmed.

A certified copy of the above-referenced application is enclosed.

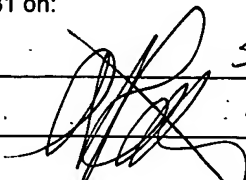
Respectfully submitted,


Allan Ratner, Reg. No. 19,717
Attorney for Applicant

AR/dlm
Encl.: (1) certified priority document
Date: May 28, 2002
Suite 301, One Westlakes, Berwyn
P.O. Box 980
Valley Forge, PA 19482
(610) 407-0700

The Assistant Commissioner for Patents is
hereby authorized to charge payment to
Deposit Account No. 18-0350 of any fees
associated with this communication.

I hereby certify that this correspondence is being deposited
with the United States Postal Service as first class mail,
with sufficient postage, in an envelope addressed to:
Assistant Commissioner for Patents, Washington, DC
20231 on:

 5/28/02



日本国特許庁
JAPAN PATENT OFFICE

NITS-527700
10/025, 800

97

別紙添付の書類に記載されている事項は下記の出願書類に記載されている事項と同一であることを証明する。

This is to certify that the annexed is a true copy of the following application as filed with this Office

出願年月日
Date of Application:

2000年12月18日

出願番号
Application Number:

特願2000-384432

出願人
Applicant(s):

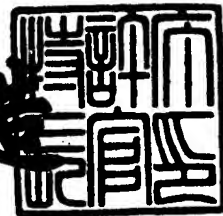
松下電器産業株式会社

CERTIFIED COPY OF
PRIORITY DOCUMENT

2001年12月21日

特許庁長官
Commissioner,
Japan Patent Office

及川耕造



出証番号 出証特2001-3109837



【書類名】 特許願
 【整理番号】 2055520011
 【提出日】 平成12年12月18日
 【あて先】 特許庁長官殿
 【国際特許分類】 H04L 12/00
 G06F 15/00

【発明者】

【住所又は居所】 大阪府門真市大字門真 1 0 0 6 番地 松下電器産業株式
 会社内

【氏名】 大山 哲男

【特許出願人】

【識別番号】 000005821
 【氏名又は名称】 松下電器産業株式会社

【代理人】

【識別番号】 100092794
 【弁理士】
 【氏名又は名称】 松田 正道
 【電話番号】 06-6397-2840

【手数料の表示】

【予納台帳番号】 009896
 【納付金額】 21,000円

【提出物件の目録】

【物件名】 明細書 1
 【物件名】 図面 1
 【物件名】 要約書 1
 【包括委任状番号】 9006027

【プルーフの要否】 要

【書類名】 明細書

【発明の名称】 メールアドレス変更通知代行システム、メールアドレス変更通知代行方法

【特許請求の範囲】

【請求項 1】 依頼者の第 1 のメールアドレスが設定された第 1 のプロバイダ・サーバと、前記依頼者の第 2 のメールアドレスが設定された第 2 のプロバイダ・サーバとを備え、

前記第 1 のプロバイダ・サーバが、前記第 1 のメールアドレス宛に発送された電子メールを受信すると、これを前記第 2 のプロバイダ・サーバに転送し、

前記第 2 のプロバイダ・サーバが、前記第 1 のプロバイダ・サーバから転送された電子メールを受信すると、これをアドレス変更通知代行サービス・サーバに転送し、

前記アドレス変更通知代行サービス・サーバは、前記第 2 のプロバイダ・サーバから転送された電子メールの経路をチェックして、該電子メールが前記第 1 のプロバイダ・サーバから転送されてきて、前記第 2 のプロバイダ・サーバに受信されたものであるときは、該電子メールを送信した者に、前記依頼者のメールアドレスは前記第 2 のメールアドレスである旨を通知することを特徴とするメールアドレス変更通知代行システム。

【請求項 2】 前記アドレス変更通知代行サービス・サーバは、前記転送された電子メールからメールヘッダを抽出、解析するメールヘッダ解析手段を備え、

前記メールヘッダ解析手段は、前記電子メールのメールヘッダを解析することにより、前記経路のチェックを行うことを特徴とする請求項 1 に記載のメールアドレス変更通知代行システム。

【請求項 3】 前記依頼者の端末は、前記第 2 のプロバイダ・サーバから、前記電子メールを受信するものであり、

前記依頼者の端末が受信する電子メールは、前記アドレス変更通知代行サービス・サーバに転送される電子メールと同一の内容であることを特徴とする請求項 1 に記載のメールアドレス変更通知代行システム。

【請求項 4】 前記アドレス変更通知代行サービス・サーバは、前記電子メー

ルが、前記第 1 のプロバイダ・サーバを介したもののか、前記第 2 のプロバイダ・サーバに直接送信されたものかに関する経路情報を前記依頼者に知らせることを特徴とする請求項 1 に記載のメールアドレス変更通知代行システム。

【請求項 5】 前記経路情報は、複数の前記電子メールを、その経路毎に分類し、統計的に処理した結果の情報を含むものであることを特徴とする請求項 4 に記載のメールアドレス変更通知代行システム。

【請求項 6】 前記アドレス変更通知代行サービス・サーバは、前記依頼者に電子メールを送信する所定の一人または複数の発送者のメールアドレスを有しており、

前記発送者のメールアドレスから送られた電子メールが、全て前記第 1 プロバイダ・サーバを介さずに前記第 2 のプロバイダ・サーバに受信されたことを確認すると、前記通知の動作を停止することを特徴とする請求項 1 に記載のメールアドレス変更通知代行システム。

【請求項 7】 前記アドレス変更通知代行サービス・サーバは、前記通知の動作を行う際に、前記通知の対象者のアドレス帳に記載された前記依頼者の前記第 1 のメールアドレスを、前記第 2 のメールアドレスに書き直すためのプログラムを同時に送ることを特徴とする請求項 1 に記載のメールアドレス変更通知代行システム。

【請求項 8】 前記依頼者に電子メールを送ったものが情報配信者である場合、前記情報配信者は、

前記アドレス変更通知代行サービス・サーバから前記通知を受けた場合、前記情報配信者が自発的に前記依頼者宛の前記第 1 のメールアドレスを前記第 2 メールアドレスに切り換える契約を、

前記アドレス変更通知代行サービス・サーバの管理者と結んでおくことを特徴とする請求項 1 に記載のメールアドレス変更通知代行システム。

【請求項 9】 前記情報配信者の端末は、前記契約を結んだアドレス変更通知代行サービス・サーバの管理者から前記通知を受けた場合、前記依頼者の宛先として第 2 のメールアドレスに切り換える手段を備えたことを特徴とする請求項 8 に記載のメールアドレス変更通知代行システム。

【請求項 1 0】 依頼者の第 1 のメールアドレスが設定された第 1 のプロバイダ・サーバと、前記依頼者の第 2 のメールアドレスが設定された第 2 のプロバイダ・サーバとの間で、前記第 1 のプロバイダ・サーバが、前記第 1 のメールアドレス宛に発送された電子メールを受信すると、これを前記第 2 のプロバイダ・サーバに転送し、前記第 2 のプロバイダ・サーバが、前記第 1 のプロバイダ・サーバから転送された電子メールを受信すると、この転送を受けるアドレス変更通知代行サービス・サーバであって、

前記第 2 のプロバイダ・サーバから転送した電子メールの経路をチェックして、該メールが前記第 1 のプロバイダ・サーバから転送された前記第 2 のプロバイダ・サーバに受信されたものであるときは、該電子メールを送信した者に、前記依頼者のメールアドレスは前記第 2 のメールアドレスである旨を通知することを特徴とするアドレス変更通知代行サービス・サーバ。

【請求項 1 1】 前記転送された電子メールからメールヘッダを抽出、解析するメールヘッダ解析手段を備え、

前記メールヘッダ解析手段は、前記電子メールのメールヘッダを解析することにより、前記経路のチェックを行うことを特徴とする請求項 1 0 に記載のアドレス変更通知代行サービス・サーバ。

【請求項 1 2】 前記依頼者の端末は、前記第 2 のプロバイダ・サーバから、前記電子メールを受信するものであり、

前記依頼者の端末が受信する電子メールは、該アドレス変更通知代行サービス・サーバに転送される電子メールと同一の内容であることを特徴とする請求項 1 0 に記載のアドレス変更通知代行サービス・サーバ。

【請求項 1 3】 前記電子メールが、前記第 1 のプロバイダ・サーバを介したもののか、前記第 2 のプロバイダに直接送信されたものかに関する経路情報を前記依頼者に知らせることを特徴とする請求項 1 0 に記載のアドレス変更通知代行サービス・サーバ。

【請求項 1 4】 前記経路情報は、複数の前記電子メールを、その経路毎に分類し、統計的に処理した結果の情報を含むものであることを特徴とする請求項 1 2 に記載のアドレス変更通知代行サービス・サーバ。

【請求項 1 5】 前記依頼者に電子メールを送送する所定の一人または複数の送送者のメールアドレスを有しており、

前記送送者のメールアドレスから送送された電子メールが、全て前記第 1 プロバイダ・サーバを介さずに前記第 2 のプロバイダ・サーバに受信されたことを確認すると、前記通知の動作を停止することを特徴とする請求項 1 0 に記載のアドレス変更通知代行サービス・サーバ。

【請求項 1 6】 前記通知の動作を行う際に、前記通知の対象者のアドレス帳に記載された前記依頼者の前記第 1 のメールアドレスを、前記第 2 のメールアドレスに書き直すためのプログラムを同時に送ることを特徴とする請求項 1 0 に記載のアドレス変更通知代行サービス・サーバ。

【請求項 1 7】 前記依頼者に電子メールを送ったものが情報配信者である場合、

該アドレス変更通知代行サービス・サーバから前記通知を受けた場合、前記情報配信者が自発的に前記依頼者宛の前記第 1 のメールアドレスを前記第 2 メールアドレスに設定する契約を、

前記情報配信者と、結んでおくことを特徴とする請求項 1 0 に記載のアドレス変更通知代行サービス・サーバ。

【請求項 1 8】 前記情報配信者の端末は、前記契約を結んだアドレス変更通知代行サービス・サーバの管理者から前記通知を受けた場合、前記依頼者の宛先として第 2 のメールアドレスを設定する手段を備えていることを特徴とする請求項 1 7 に記載のアドレス変更通知代行サービス・サーバ。

【請求項 1 9】 依頼者の第 1 のメールアドレスが設定された第 1 のプロバイダ・サーバから前記依頼者宛のメールの転送を受ける、前記依頼者の第 2 のメールアドレスが設定された第 2 のプロバイダ・サーバであって、

前記第 1 のプロバイダ・サーバが、前記第 1 のメールアドレス宛に送送された電子メールを受信すると、これを前記第 2 のプロバイダ・サーバに転送し、

前記第 2 のプロバイダ・サーバが、前記第 1 のプロバイダ・サーバから転送された電子メールを受信すると、これをアドレス変更通知代行サービス・サーバに転送し、

前記アドレス変更通知代行サービス・サーバが、前記第2のプロバイダ・サーバから転送した電子メールの経路をチェックして、該メールが前記第1のプロバイダ・サーバから転送された前記第2のプロバイダ・サーバに受信されたものであるときは、該電子メールを送信した者に、前記依頼者のメールアドレスは前記第2のメールアドレスである旨を通知することを特徴とする第2のプロバイダ・サーバ。

【請求項20】 第1のメールアドレスが設定された第1のプロバイダ・サーバと、第2のメールアドレスが設定された第2のプロバイダ・サーバと契約した依頼者の端末であって、

前記第1のプロバイダ・サーバが、前記第1のメールアドレス宛に発送された電子メールを受信すると、これを前記第2のプロバイダ・サーバに転送し、

前記第2のプロバイダ・サーバが、前記第1のプロバイダ・サーバから転送された電子メールを受信すると、これをアドレス変更通知代行サービス・サーバに転送し、

前記アドレス変更通知代行サービス・サーバは、前記第2のプロバイダ・サーバから転送した電子メールの経路をチェックして、該メールが前記第1のプロバイダ・サーバから転送された前記第2のプロバイダ・サーバに受信されたものであるときは、該電子メールを送信した者に、該依頼者のメールアドレスは前記第2のメールアドレスである旨を通知するものである

ことを特徴とする依頼者の端末。

【請求項21】 依頼者の第1のメールアドレスが設定された第1のプロバイダ・サーバと、前記依頼者の第2のメールアドレスが設定された第2のプロバイダ・サーバとのいずれかに電子メールを送信する送信者の端末であって、前記第1のプロバイダ・サーバが、前記第1のメールアドレス宛に発送された電子メールを受信すると、これを前記第2のプロバイダ・サーバに転送し、前記第2のプロバイダ・サーバが、前記第1のプロバイダから転送された電子メールを受信すると、これをアドレス変更通知代行サービス・サーバに転送し、

前記アドレス変更通知代行サービス・サーバが、前記第2のプロバイダ・サーバから転送した電子メールの経路をチェックすることにより、該メールが前記第

1 のプロバイダから転送された前記第 2 のプロバイダ・サーバに受信されたものであるときは、前記依頼者のメールアドレスは前記第 2 のメールアドレスである旨の通知を前記アドレス変更通知代行サービス・サーバより受けることを特徴とする送信者の端末。

【請求項 2 2】 依頼者の第 1 のメールアドレスが設定された第 1 のプロバイダ・サーバと、前記依頼者の第 2 のメールアドレスが設定された第 2 のプロバイダ・サーバとを用い、

前記第 1 のプロバイダ・サーバが、前記第 1 のメールアドレス宛に発送された電子メールを受信すると、これを前記第 2 のプロバイダ・サーバに転送する工程と、

前記第 2 のプロバイダ・サーバが、前記第 1 のプロバイダ・サーバから転送された電子メールを受信すると、これをアドレス変更通知代行サービス・サーバに転送する工程とを備え、

前記アドレス変更通知代行サービス・サーバは、前記第 2 のプロバイダから転送した電子メールの経路をチェックして、該メールが前記第 1 のプロバイダ・サーバから転送された前記第 2 のプロバイダ・サーバに受信されたものであるときは、該電子メールを送信した者に、前記依頼者のメールアドレスは前記第 2 のメールアドレスである旨を通知することを特徴とするメールアドレス変更通知代行方法。

【請求項 2 3】 請求項 1 から 2 1 のいずれかに記載の本発明の全部又は一部の手段の全部又は一部の機能をコンピュータにより実行させるためのプログラムおよび／またはデータを担持した媒体であって、コンピュータにより処理可能なことを特徴とする媒体。

【請求項 2 4】 請求項 1 から 2 1 のいずれかに記載の本発明の全部または一部の手段の全部または一部の機能をコンピュータにより実行させるためのプログラムおよび／またはデータであることを特徴とする情報集合体。

【発明の詳細な説明】

【0 0 0 1】

【発明の属する技術分野】

本発明は、ネットワーク上での、利用者のプロバイダ変更等の際に用いられるメールアドレス変更代行システム、メールアドレス変更代行方法等に関する。

【 0 0 0 2 】

【従来の技術】

近年、パソコンやインターネットの著しい普及により、誰もが電子メールのアドレスを有し、気軽にメールを用いたコミュニケーションが行われるようになってきている。

【 0 0 0 3 】

一般の利用者がインターネットに接続して、電子メール他のネットワーク上のサービスを受けるもっとも容易な手段としては、民間業者であるプロバイダと契約して、ネットワーク使用のためのアカウントや、電子メールアドレス（以下メールアドレスと称する）を発行してもらい、このメールアドレスを利用者の宛先として、他の利用者から電子メールを受け取ったり、自らが他の利用者にメールを発信した場合の、返信先として利用するようにしている。

【 0 0 0 4 】

【発明が解決しようとする課題】

ところが、近年では、様々なプロバイダが乱立しており、接続料金やサービスの種類の違いによって、利用者はよりよいサービスや低料金といったメリットに応じて、プロバイダを変更することが珍しくなくなって来ている。

【 0 0 0 5 】

しかしながら、プロバイダを変更することにより、利用者はメールアドレスも同時に変更しなければならなくなるが、それまで変更前のプロバイダのメールアドレスにて通信を行っていた通信相手に対して、メールアドレスが変更したことを知らせる必要がある。

【 0 0 0 6 】

この変更の告知は、プロバイダの変更の頻度が高くなればなるほどわずらわしくなるといった問題があった。

【 0 0 0 7 】

本発明は、上記の課題に鑑みてなされたものであり、プロバイダの変更に応じ

て、メールアドレスの変更通知を、利用者に代行して行うメールアドレス変更通知代行サービスを行うことが可能なメールアドレス変更通知代行システム、メールアドレス変更通知代行方法等を提供することを目的とする。

【 0 0 0 8 】

【課題を解決するための手段】

上記の目的を達成するために、第 1 の本発明（請求項 1 に対応）は、依頼者の第 1 のメールアドレスが設定された第 1 のプロバイダ・サーバと、前記依頼者の第 2 のメールアドレスが設定された第 2 のプロバイダ・サーバとを備え、

前記第 1 のプロバイダ・サーバが、前記第 1 のメールアドレス宛に発送された電子メールを受信すると、これを前記第 2 のプロバイダ・サーバに転送し、

前記第 2 のプロバイダ・サーバが、前記第 1 のプロバイダ・サーバから転送された電子メールを受信すると、これをアドレス変更通知代行サービス・サーバに転送し、

前記アドレス変更通知代行サービス・サーバは、前記第 2 のプロバイダ・サーバから転送した電子メールの経路をチェックして、該メールが前記第 1 のプロバイダ・サーバから転送された前記第 2 のプロバイダ・サーバに受信されたものであるときは、該電子メールを送信した者に、前記依頼者のメールアドレスは前記第 2 のメールアドレスである旨を通知することを特徴とするメールアドレス変更通知代行システムである。

【 0 0 0 9 】

また、第 2 の本発明（請求項 2 に対応）は、前記アドレス変更通知代行サービス・サーバは、前記転送された電子メールからメールヘッダを抽出、解析するメールヘッダ解析手段を備え、

前記メールヘッダ解析手段は、前記電子メールのメールヘッダを解析することにより、前記経路のチェックを行うことを特徴とする上記本発明である。

【 0 0 1 0 】

また、第 3 の本発明（請求項 3 に対応）は、前記依頼者の端末は、前記第 2 のプロバイダ・サーバから、前記電子メールを受信するものであり、

前記依頼者の端末が受信する電子メールは、前記アドレス変更通知代行サービ

ス・サーバに転送される電子メールと同一の内容であることを特徴とする上記本発明である。

【 0 0 1 1 】

また、第 4 の本発明（請求項 4 に対応）は、前記アドレス変更通知代行サービス・サーバは、前記電子メールが、前記第 1 のプロバイダ・サーバを介したのか、前記第 2 のプロバイダ・サーバに直接送信されたものかに関する経路情報を前記依頼者に知らせることを特徴とする上記本発明である。

【 0 0 1 2 】

また、第 5 の本発明（請求項 5 に対応）は、前記経路情報は、複数の前記電子メールを、その経路毎に分類し、統計的に処理した結果の情報を含むものであることを特徴とする上記本発明である。

【 0 0 1 3 】

また、第 6 の本発明（請求項 6 に対応）は、前記アドレス変更通知代行サービス・サーバは、前記依頼者に電子メールを送送する所定の一人または複数の発送者のメールアドレスを有しており、

前記発送者のメールアドレスから送送された電子メールが、全て前記第 1 プロバイダ・サーバを介さずに前記第 2 のプロバイダ・サーバに受信されたことを確認すると、前記通知の動作を停止することを特徴とする上記本発明である。

【 0 0 1 4 】

また、第 7 の本発明（請求項 7 に対応）は、前記アドレス変更通知代行サービス・サーバは、前記通知の動作を行う際に、前記通知の対象者のアドレス帳に記載された前記依頼者の前記第 1 のメールアドレスを、前記第 2 のメールアドレスに書き直すためのプログラムを同時に送ることを特徴とする上記本発明である。

【 0 0 1 5 】

また、第 8 の本発明（請求項 8 に対応）は、前記依頼者に電子メールを送ったものが情報配信者である場合、前記情報配信者は、

前記アドレス変更通知代行サービス・サーバから前記通知を受けた場合、前記情報配信者が自発的に前記依頼者宛の前記第 1 のメールアドレスを前記第 2 メールアドレスに切り換える契約を、

前記アドレス変更通知代行サービス・サーバの管理者と結んでおくことを特徴とする上記本発明である。

【 0 0 1 6 】

また、第 9 の本発明（請求項 9 に対応）は、前記情報配信者の端末は、前記契約を結んだアドレス変更通知代行サービス・サーバの管理者から前記通知を受けた場合、前記依頼者の宛先として第 2 のメールアドレスに切り換える手段を備えたことを特徴とする上記本発明である。

【 0 0 1 7 】

また、第 1 0 の本発明（請求項 1 0 に対応）は、依頼者の第 1 のメールアドレスが設定された第 1 のプロバイダ・サーバと、前記依頼者の第 2 のメールアドレスが設定された第 2 のプロバイダ・サーバとの間で、前記第 1 のプロバイダ・サーバが、前記第 1 のメールアドレス宛に発送された電子メールを受信すると、これを前記第 2 のプロバイダ・サーバに転送し、前記第 2 のプロバイダ・サーバが、前記第 1 のプロバイダ・サーバから転送された電子メールを受信すると、これの転送を受けるアドレス変更通知代行サービス・サーバであって、

前記第 2 のプロバイダ・サーバから転送した電子メールの経路をチェックして、該メールが前記第 1 のプロバイダ・サーバから転送された前記第 2 のプロバイダ・サーバに受信されたものであるときは、該電子メールを送信した者に、前記依頼者のメールアドレスは前記第 2 のメールアドレスである旨を通知することを特徴とするアドレス変更通知代行サービス・サーバである。

【 0 0 1 8 】

また、第 1 1 の本発明（請求項 1 1 に対応）は、前記転送された電子メールからメールヘッダを抽出、解析するメールヘッダ解析手段を備え、

前記メールヘッダ解析手段は、前記電子メールのメールヘッダを解析することにより、前記経路のチェックを行うことを特徴とする上記本発明である。

【 0 0 1 9 】

また、第 1 2 の本発明（請求項 1 2 に対応）は、前記依頼者の端末は、前記第 2 のプロバイダ・サーバから、前記電子メールを受信するものであり、

前記依頼者の端末が受信する電子メールは、該アドレス変更通知代行サービス

・サーバに転送される電子メールと同一の内容であることを特徴とする上記本発明である。

【 0 0 2 0 】

また、第 1 3 の本発明（請求項 1 3 に対応）は、前記電子メールが、前記第 1 のプロバイダ・サーバを介したもののか、前記第 2 のプロバイダに直接送信されたものかに関する経路情報を前記依頼者に知らせることを特徴とする上記本発明である。

【 0 0 2 1 】

また、第 1 4 の本発明（請求項 1 4 に対応）は、前記経路情報は、複数の前記電子メールを、その経路毎に分類し、統計的に処理した結果の情報を含むものであることを特徴とする上記本発明である。

【 0 0 2 2 】

また、第 1 5 の本発明（請求項 1 5 に対応）は、前記依頼者に電子メールを送る所定の一人または複数の発送者のメールアドレスを有しており、

前記発送者のメールアドレスから発送された電子メールが、全て前記第 1 プロバイダ・サーバを介さずに前記第 2 のプロバイダ・サーバに受信されたことを確認すると、前記通知の動作を停止することを特徴とする上記本発明である。

【 0 0 2 3 】

また、第 1 6 の本発明（請求項 1 6 に対応）は、前記通知の動作を行う際に、前記通知の対象者のアドレス帳に記載された前記依頼者の前記第 1 のメールアドレスを、前記第 2 のメールアドレスに書き直すためのプログラムを同時に送ることを特徴とする上記本発明である。

【 0 0 2 4 】

また、第 1 7 の本発明（請求項 1 7 に対応）は、前記依頼者に電子メールを送ったものが情報配信者である場合、

該アドレス変更通知代行サービス・サーバから前記通知を受けた場合、前記情報配信者が自発的に前記依頼者宛の前記第 1 のメールアドレスを前記第 2 メールアドレスに設定する契約を、

前記情報配信者と、結んでおくことを特徴とする上記本発明である。

【 0 0 2 5 】

また、第 1 8 の本発明（請求項 1 8 に対応）は、前記情報配信者の端末は、前記契約を結んだアドレス変更通知代行サービス・サーバの管理者から前記通知を受けた場合、前記依頼者の宛先として第 2 のメールアドレスを設定する手段を備えていることを特徴とする上記本発明である。

【 0 0 2 6 】

また、第 1 9 の本発明（請求項 1 9 に対応）は、依頼者の第 1 のメールアドレスが設定された第 1 のプロバイダ・サーバから前記依頼者宛のメールの転送を受ける、前記依頼者の第 2 のメールアドレスが設定された第 2 のプロバイダ・サーバであって、

前記第 1 のプロバイダ・サーバが、前記第 1 のメールアドレス宛に発送された電子メールを受信すると、これを前記第 2 のプロバイダ・サーバに転送し、

前記第 2 のプロバイダ・サーバが、前記第 1 のプロバイダ・サーバから転送された電子メールを受信すると、これをアドレス変更通知代行サービス・サーバに転送し、

前記アドレス変更通知代行サービス・サーバが、前記第 2 のプロバイダ・サーバから転送した電子メールの経路をチェックして、該メールが前記第 1 のプロバイダ・サーバから転送された前記第 2 のプロバイダ・サーバに受信されたものであるときは、該電子メールを送信した者に、前記依頼者のメールアドレスは前記第 2 のメールアドレスである旨を通知することを特徴とする第 2 のプロバイダ・サーバである。

【 0 0 2 7 】

また、第 2 0 の本発明（請求項 2 0 に対応）は、第 1 のメールアドレスが設定された第 1 のプロバイダ・サーバと、第 2 のメールアドレスが設定された第 2 のプロバイダ・サーバと契約した依頼者の端末であって、

前記第 1 のプロバイダ・サーバが、前記第 1 のメールアドレス宛に発送された電子メールを受信すると、これを前記第 2 のプロバイダ・サーバに転送し、

前記第 2 のプロバイダ・サーバが、前記第 1 のプロバイダ・サーバから転送された電子メールを受信すると、これをアドレス変更通知代行サービス・サーバに

転送し、

前記アドレス変更通知代行サービス・サーバは、前記第2のプロバイダ・サーバから転送した電子メールの経路をチェックして、該メールが前記第1のプロバイダ・サーバから転送された前記第2のプロバイダ・サーバに受信されたものであるときは、該電子メールを送信した者に、該依頼者のメールアドレスは前記第2のメールアドレスである旨を通知するものである

ことを特徴とする依頼者の端末である。

【0028】

また、第21の本発明（請求項21に対応）は、依頼者の第1のメールアドレスが設定された第1のプロバイダ・サーバと、前記依頼者の第2のメールアドレスが設定された第2のプロバイダ・サーバとのいずれかに電子メールを送信する送信者の端末であって、前記第1のプロバイダ・サーバが、前記第1のメールアドレス宛に発送された電子メールを受信すると、これを前記第2のプロバイダ・サーバに転送し、前記第2のプロバイダ・サーバが、前記第1のプロバイダから転送された電子メールを受信すると、これをアドレス変更通知代行サービス・サーバに転送し、

前記アドレス変更通知代行サービス・サーバが、前記第2のプロバイダ・サーバから転送した電子メールの経路をチェックすることにより、該メールが前記第1のプロバイダから転送された前記第2のプロバイダ・サーバに受信されたものであるときは、前記依頼者のメールアドレスは前記第2のメールアドレスである旨の通知を前記アドレス変更通知代行サービス・サーバより受けることを特徴とする送信者の端末である。

【0029】

また、第22の本発明（請求項22に対応）は、依頼者の第1のメールアドレスが設定された第1のプロバイダ・サーバと、前記依頼者の第2のメールアドレスが設定された第2のプロバイダ・サーバとを用い、

前記第1のプロバイダ・サーバが、前記第1のメールアドレス宛に発送された電子メールを受信すると、これを前記第2のプロバイダ・サーバに転送する工程と、

前記第 2 のプロバイダ・サーバが、前記第 1 のプロバイダ・サーバから転送された電子メールを受信すると、これをアドレス変更通知代行サービス・サーバに転送する工程とを備え、

前記アドレス変更通知代行サービス・サーバは、前記第 2 のプロバイダから転送した電子メールの経路をチェックして、該メールが前記第 1 のプロバイダ・サーバから転送された前記第 2 のプロバイダ・サーバに受信されたものであるときは、該電子メールを送信した者に、前記依頼者のメールアドレスは前記第 2 のメールアドレスである旨を通知することを特徴とするメールアドレス変更通知代行方法である。

【 0 0 3 0 】

また、第 2 3 の本発明（請求項 2 3 に対応）は、第 1 から第 2 1 のいずれかの本発明の全部又は一部の手段の全部又は一部の機能をコンピュータにより実行させるためのプログラムおよび／またはデータを担持した媒体であって、コンピュータにより処理可能なことを特徴とする媒体である。

【 0 0 3 1 】

また、第 2 4 の本発明（請求項 2 4 に対応）は、第 1 から第 2 1 のいずれかの本発明の全部または一部の手段の全部または一部の機能をコンピュータにより実行させるためのプログラムおよび／またはデータであることを特徴とする情報集合体である。

【 0 0 3 2 】

【発明の実施の形態】

以下、本発明の実施の形態を、図面を参照して説明する。

【 0 0 3 3 】

（実施の形態 1）

図 1 は、本発明の実施の形態 1 によるメールアドレス変更通知代行システムの構成図である。

【 0 0 3 4 】

図 1 に示すように、メールアドレス変更通知代行システム 1 0 0 は、例えばインターネットのようなネットワーク上に設けられ、アドレス変更通知代行サービ

ス業者 1 1 0 は、依頼者 1 2 0 との契約に基づき、アドレス代行サービスを行う、本発明のアドレス変更通知代行サービス・サーバを有する主体、依頼者 1 2 0 は、プロバイダを変更して、アドレス変更通知代行サービス業者 1 1 0 と契約する、本発明の依頼者の端末を有する主体、送信元 1 3 0 は依頼者 1 2 0 に電子メール（以下メールと略する）を送信する、本発明の送信者の端末を有する主体、新プロバイダ 1 4 0 は依頼者 1 2 0 との新たに契約により、新たなメールアドレス依頼者 1 2 0 に提供する、本発明の第 2 のプロバイダ・サーバを有する主体、旧プロバイダ 1 5 0 は、依頼者 1 2 0 が以前に使っていたメールアドレスを提供していた、本発明の第 1 のプロバイダ・サーバを有する主体である。なお、新プロバイダ 1 4 0 および旧プロバイダ 1 5 0 の提供する、メール以外のサービスは、他にはホームページの設置などがあるが、本発明には直接関連しないので、その説明は省略する。また、メールの送受信、転送に関しては、それぞれが有する、本発明の第 2、第 1 のプロバイダ・サーバがメールサーバとしての動作を行うものである。

【 0 0 3 5 】

以上のような構成を有するアドレス変更通知代行システム 1 0 0 の動作を説明するとともに、本発明の実施の形態 1 によるメールアドレス変更通知代行方法の説明を行う。

【 0 0 3 6 】

はじめに、依頼者 1 2 0 は、旧プロバイダ 1 5 0 と契約し、メールアドレス「toyama@bol.com」を有していたが、新たに新プロバイダ 1 4 0 と契約し、メールアドレス「toyama@gi-go.ne.jp」の提供を受けられるようになったものとする。また、依頼者 1 2 0 は旧プロバイダ 1 5 0 との契約を解除しておらず、「toyama@bol.com」宛に届いたメールは、受信するとダウンロードすることなく、新プロバイダ 1 4 0 のメールアドレス「toyama@gi-go.ne.jp」に自動的に転送するように設定しているものとする。さらに送信元 1 3 0 は、メールアドレスとして「nakamichi@vrl.nei.co.jp」を有し、依頼者 1 2 0 のメールアドレスとして「toyama@bol.com」および「toyama@gi-go.n

e. jp」のいずれにもメールを送信することが可能であるものとする。

【0037】

さらに、アドレス変更通知代行サービス業者110においては、依頼者120の、新プロバイダ140および旧プロバイダ150両方におけるメールアドレスおよび、それぞれのプロバイダにおいて、依頼者のメールを処理するメールサーバ名が予め登録されているものとする。

【0038】

このような状態で、送信元130が、依頼者120に、新メールアドレス「toyama@gigo.ne.jp」宛でメールを発信した場合、発信されたメールは新プロバイダ140のメールサーバに受信されると、依頼者120用のメールボックスに収納され、依頼者120は、メール到着後、所望の時間にこれをダウンロードする。さらに、新プロバイダ140は、受信したメールを、アドレス変更通知代行サービス業者110へ転送する。

【0039】

次に、送信元130が、依頼者120に、旧メールアドレス「toyama@bol.com」宛でメールを発信した場合、発信されたメールは旧プロバイダ150のメールサーバに受信されると、新プロバイダ140へ転送される。

【0040】

新プロバイダ140は、転送されたメールを受信すると、これを依頼者120用のメールボックスに収納するとともに、該メールをコピーして、コピーした内容のメールをアドレス変更通知代行サービス業者110へ転送する。

【0041】

アドレス変更通知代行サービス業者110は、新プロバイダ140からメールの転送を受けると、メールのヘッダ部分を解析する。

【0042】

ここで図2は、送信元130から旧プロバイダ150を経て新プロバイダ140に到着したメールのヘッダ部分であるメールヘッダの一例を示す図である。図に示すように、メールヘッダ200は、TCP/IPの規格集であるRFC (Request For Comments) の中の、RFC822で規格化され

ており、差し出し元行201は、メールの送信元130のメールアドレスを記述する部分であり、宛先行202は、メールの宛先である依頼者120のメールアドレスを記述する部分である。

【0043】

また、伝達経路行203は、メールが通過してきたメールサーバを記述する部分であり、最上部の行203aは、最終的にメールを受信したメールサーバが何者であるかを記述している。図2に示す例では、行203aは、アドレス変更通知代行サービス業者110のメールサーバ(cc.daikou.co.jp)を示している。次の行203bは、最終的にメールを受信したメールサーバにメールを転送したメールサーバが何者であるかを記述している。図2に示す例では、行203bは、アドレス変更通知代行サービス業者110のメールサーバにメールを転送したメールサーバとして、新プロバイダ140のメールサーバ(bb.gigo.ne.jp)を示している。さらに下の行203cは、行203に記述されたメールサーバにメールを転送したメールサーバが何者であるかを記述している。図2に示す例では、行203cは、新プロバイダ140のメールサーバにメールを転送したメールサーバとして、旧プロバイダ150のメールサーバ(aa.bol.com)を示している。最下部の行203dは、メールの発信元のメールサーバが何者であるかを記述している。図2に示す例では、行203dは、送信元130のメールサーバ(tt.vrl.nei.co.jp)を示している。

【0044】

つまり、伝達経路行203において、最上部の行は常に最終的にメールを受信したメールサーバを記述し、最下部の行は、常にメールを発信したメールサーバを記述するようになっており、最上部の行と最下部の行に挟まれる行は、常にメールを転送したメールサーバを記述している。

【0045】

アドレス変更通知代行サービス業者110は、このようなメールヘッダ200から、伝達経路行203の最上部の行および最下部の行以外の行に記述されたメールサーバを読み出すことで、該メールサーバが、既に設定された依頼者の旧プ

ロバイダ150のメールアドレスと関連づけられたものであるかどうかを判別する。

【0046】

伝達経路行203の最上部の行および最下部の行以外の行に記述されたメールサーバが、旧プロバイダ150のメールアドレスと関連づけられたものである場合は、アドレス変更通知代行サービス業者110は、送信元130宛のアドレス変更通知メールを作成し、該送信元130へ送信する。このアドレス変更通知メールの内容は「送信元130が送った依頼者120へのメールアドレスは、現在旧プロバイダ150に設定された『toyama@bol.com』ではなく、新プロバイダ140に設定された『toyama@gigo.ne.jp』であり、以後依頼者120に対してメールを送る際は『toyama@gigo.ne.jp』に宛てに送るようにする」旨を告げる内容のものであればよい。

【0047】

一方、伝達経路行203の最上部の行および最下部の行以外の行に記述されたメールサーバが、旧プロバイダ150のメールアドレスと関連づけられたものでない場合は、例えば、そのメールは、送信元130から新プロバイダ140へ直接送られたものであるから、アドレス変更通知代行サービス業者110は、特に送信元130に対して、以後の処理は行わない。

【0048】

このように、本発明の実施の形態1によるメールアドレス変更通知代行システムおよびメールアドレス変更通知代行方法によれば、アドレス変更通知代行サービス業者110が、旧プロバイダ150から新プロバイダ140を経由して依頼者120にメールが届いた場合、該メールの送信元130に対して、依頼者120のメールアドレスが変更されたことを通知することにより、プロバイダの利用者が、契約するプロバイダを変更した際に同時に変更したメールアドレスを、それまで変更前のプロバイダのメールアドレスにて通信を行っていた通信相手に対して知らせる煩わしさを省くことが可能となる。

【0049】

また、本実施の形態の他の動作例として、アドレス変更通知代行サービス業者

110は、アドレス変更通知メールに加えて、添付ファイル等の形式で、アドレス帳変更パッチソフトウェアを送付するようにしてもよい。

【0050】

このアドレス帳変更パッチソフトウェアは、図2に示すメールヘッダ200内において、メールソフト記述行204が存在し、ここに所定のメールソフトが記述されていた場合、このメールソフトに応じて動作するものである。

【0051】

汎用されている大抵のメールソフトは、アドレス帳を所定のデータ構造からなるASCII形式のファイルとして持っており、特定のディレクトリで、特定の名前もしくは特定の拡張子を有するファイルとして管理されているため、メールソフトの種類が分かれば、前記アドレス帳のデータを検索し、その中から特定のデータを置き換えることが可能な場合が多いので、データ置き換えを実行するアドレス帳変更パッチソフトウェアを作成することも容易である。

【0052】

また、アドレス帳変更パッチソフトウェアに、アドレス帳に該当するファイルの存在するディレクトリとファイル名とを前記パッチウェアの使用者に入力させる機能を持たせ、アドレス帳の変更を実現させるようにしても構わない。

【0053】

送信元130は、アドレス帳変更パッチソフトウェアを受信すると、これを実行することにより、自らが使用するメール作成ソフトのアドレス帳において、旧プロバイダ150のメールアドレスとして登録していた依頼者120のアドレスを、新プロバイダ140のものに書き換えることが可能となる。

【0054】

なお、上記の実施の形態において、アドレス変更通知代行サービス業者110は、送信元130に対して、依頼者120のメールアドレスが変更された旨をアドレス変更通知メールにて通知するものとして説明を行ったが、通知の方法はこれに限定されるものではなく、同様の内容を通知できるものなら、郵便や、電話等の手段を用いてもよい。また、このとき、アドレス帳変更パッチソフトは、CD-ROMやフロッピーディスクに記録した形で送信元130へ送付するように

すればよい。

【0055】

また、アドレス変更通知代行サービス業者110が新プロバイダ140から転送されてきたメールのメールヘッダを解析する動作は、アドレス変更通知代行サービス業者110のメールサーバに備えられた、送信メールの経路を自動的に解析動作を行うメールヘッダ解析手段によって行ってよいし、同様の動作を、アドレス変更通知代行サービス業者110側の受信メールの閲覧者によって人力で直接ヘッダを検索することにて実現してもよい。

【0056】

(実施の形態2)

本実施の形態によるメールアドレス変更通知代行システムにおいて、アドレス変更通知代行サービス業者110は、実施の形態1にて説明した動作に加えて、新プロバイダ140から転送されてきたメールを、その伝達経路に基づき統計的に処理して、その処理結果を依頼者に知らせるようにしたものである。

【0057】

本発明の実施の形態2によるメールアドレス変更通知代行システムの構成図は、実施の形態1と同様である。また、図3は本実施の形態によるメールアドレス変更通知代行システムの説明図である。図1に示す例と異なるのは、送信元130として、130a、130bおよび130cの三者が存在している点である。送信元130aはメールアドレスとして「nakamichi@vrl.nei.co.jp」、送信元130bはメールアドレスとして「tanaka@tarou.com」、送信元130cはメールアドレスとして「yamada@jiro.ne.jp」をそれぞれ有している。

【0058】

以上のような構成を有するアドレス変更通知代行システム100の動作を説明するとともに、本発明の実施の形態2によるメールアドレス変更通知代行方法の説明を行う。ただし、実施の形態1と同様である部分は省略し、相違点のみを述べる。

【0059】

はじめに、送信元130のうち、依頼者120の新プロバイダ140におけるメールアドレスを知っているのは送信元130a「nakamichi」だけであり、他の送信元130b「tanaka」および送信元130c「yamada」は、依頼者120のメールアドレスを旧プロバイダ150におけるメールアドレスとして把握しているものとする。

【0060】

上記の状態では、送信元130aから依頼者120へ送信されるメールは新プロバイダ140に直接送信されるのに対し、送信元130bおよび送信元130cから依頼者120へ送信されるメールは旧プロバイダ150から転送されて新プロバイダ140へ送信される。

【0061】

次に、新プロバイダ140に送信されたメールは、いずれもコピーされ、アドレス変更通知代行サービス業者110へ転送される。

【0062】

アドレス変更通知代行サービス業者110は、実施の形態1と同様にして、新プロバイダ140から転送されたメールのうち、旧プロバイダ150から転送されてきたメールの送信元130bおよび送信元130cに対しては、依頼者120のメールアドレスを変更する旨の通知メールをそれぞれのメールアドレス「tanaka@tarou.com」および「yamada@jiro.ne.jp」宛に送信する一方、各メールのメールヘッダを解析して、上記全送信元130の依頼者120への各メールを、その到達してきた経路によって分類し、その分類結果を統計処理して、現在依頼者120に送信されたメールのうち、新プロバイダ140に直接送信されたものと、旧プロバイダ150から転送されてきたものとの分類し、一旦蓄積しておく。

【0063】

続いてアドレス変更通知代行サービス業者110は、蓄積しておいた分類結果を、所定の期間後電子メールとして依頼者120へ送信する。

【0064】

依頼者120は、アドレス変更通知代行サービス業者110から分類結果のメ

ールを受信する。

【0065】

この分類結果によっては、依頼者120はアドレス変更通知代行サービス業者110に対して、メールアドレス変更通知サービスを停止するように連絡してもよいし、旧プロバイダ150との契約を解除するようにしてもよい。上記の例の場合、送信元130bおよび送信元130cは未だ旧プロバイダ150のメールアドレス「toyama@bol.com」にメールを送信しているため、メールアドレス変更通知サービスを停止したり、旧プロバイダ150との契約を解除するのは望ましくない。

【0066】

一方、アドレス変更通知代行サービス業者110からメールされる分類結果によって、送信元130a、送信元130bおよび送信元130cが全て新プロバイダ140に直接メールを送信するようになったことが確認された場合は、依頼者120は、メールアドレス変更通知サービスを停止するようにしてもよいし、旧プロバイダ150との契約を解除するようにしてもよい。

【0067】

このように、本実施の形態によれば、アドレス変更通知代行サービス業者110から送信される依頼者120への各メールの経路の分類結果によって、依頼者120は実施の形態1のメールアドレス変更通知サービスを解除するタイミングを決定することができるようになる。

【0068】

また、本実施の形態の他の動作例として、依頼者120は、予め特定の送信元130に該当するメールアドレスを登録リストとしてアドレス変更通知代行サービス業者110に登録しておき、アドレス変更通知代行サービス業者110は、送信元130として、この登録リストに記載されたメールアドレスからのメールの経路が、全て新プロバイダ140から直接依頼者120に送信されたものであることをチェックできた場合に、依頼者120にその旨をメールするようにしてもよい。また、アドレス変更通知代行サービス業者110が自発的に依頼者120に対し、メールアドレス変更通知サービスを解除したり、旧プロバイダ150

に対し、依頼者 1 2 0 との契約を解除するよう連絡するようにしてもよい。

【 0 0 6 9 】

なお、上記の実施の形態においては、アドレス変更通知代行サービス業者 1 1 0 が依頼者 1 2 0 への各メールの経路の分類結果をメールするタイミングは、所定の期間毎であるとして説明を行ったが、依頼者 1 2 0 からの要求に応じてその都度メールするようにしてもよい。

【 0 0 7 0 】

また、分類結果はメールによって知らせる他に、郵便や電話等の他の伝達手段を用いてもよい。

【 0 0 7 1 】

(実施の形態 3)

図 4 は、本発明の実施の形態 3 によるメールアドレス変更通知代行システムの構成図である。

【 0 0 7 2 】

図 4 に示すように、メールアドレス変更通知代行システム 4 0 0 において、図 1 と同一部または相当部には、同一符号を付し説明を省略する。また、ニュース配信会社 4 1 0 は、依頼者 1 2 0 との契約により、依頼者に電子メールによるニュースを配信する、本発明の情報配信者の端末を有する主体である。なお、上記の構成において、ニュース配信会社 4 1 0 は本発明の情報配信者の一例である。

【 0 0 7 3 】

以上のような構成を有するメールアドレス変更通知代行システム 4 0 0 の動作を説明するとともに、本発明の実施の形態 3 によるメールアドレス変更通知代行方法の説明を行う。

【 0 0 7 4 】

はじめに、実施の形態 1 の場合と同様、依頼者 1 2 0 は、旧プロバイダ 1 5 0 と契約し、メールアドレス「t o y a m a @ b o l . c o m」を有していたが、新たに新プロバイダ 1 4 0 と契約し、メールアドレス「t o y a m a @ g i - g o . n e . j p」の提供を受けるようになったものとする。また、依頼者 1 2 0 は旧プロバイダ 1 5 0 との契約を解除しておらず、「t o y a m a @ b o l . c

om」宛に届いたメールは、受信するとダウンロードすることなく、新プロバイダ140のメールアドレス「toyama@gigo.ne.jp」に自動的に転送するように設定しているものとする。

【0075】

さらにニュース配信会社410は、依頼者120により登録されたメールアドレスに対しメール形式のニュースを配信するものであり、メール配信や配信停止等の設定は、登録毎に設定されたパスワードにより行われるものである。このパスワードは、依頼者120とニュース配信会社410との間で秘匿され、メールアドレス変更通知代行システム400の他の情報伝達経路に漏洩されることはない。また、パスワードの入力やメール配信に関する設定は、元々は、依頼者120がニュース配信会社410のサーバにアクセスすることによって行われる。

【0076】

一方、ニュース配信会社410と、アドレス変更通知代行サービス業者110との間には後述するような契約が結ばれており、本実施の形態はこの契約に基づいた動作を行う。

【0077】

以上のような状態で、依頼者120が、自らニュース配信会社410のサーバにアクセスしてニュースの配信先を変更するように設定しない場合、ニュース配信会社410は、ニュースを旧プロバイダ150のメールアドレス「toyama@bol.com」に宛てて送信する。発信されたニュースは、実施の形態1のメールの場合と同様、旧プロバイダ150のメールサーバに受信されると、新プロバイダ140へ転送され、新プロバイダ140内の依頼者120用のメールボックスに収納されるとともに、そのコピーがアドレス変更通知代行サービス業者110へ転送される。

【0078】

アドレス変更通知代行サービス業者110は、新プロバイダ140からニュースの転送を受けると、ニュースのメールヘッダを解析する。該ニュースが旧プロバイダ150から新プロバイダ140を経由して依頼者120に配信されたものであることをチェックすると、ニュース配信会社410に対し、アドレス変更通

知メールを発信する。

【0079】

ニュース配信会社410は、アドレス変更通知代行サービス業者110からのアドレス変更通知メールを受信すると、ニュース配信会社410のサーバに、依頼者120のニュースの配信先として設定されているメールアドレスを、旧プロバイダ150の「toyama@bol.com」から、新プロバイダ140のメールアドレス「toyama@gigo.ne.jp」に切り換える。

【0080】

上記の動作は、先に言及したニュース配信会社410とアドレス変更通知代行サービス業者110との間の契約に基づき、ニュース配信会社410の配信メールアドレス変更の設定は、依頼者120からの設定とは無関係に行われる。このとき、予め依頼者120とアドレス変更通知代行サービス業者110との間に上記の動作を是認する契約が結ばれていることはいうまでもない。

【0081】

このように、本発明の実施の形態3によるメールアドレス変更通知代行システムによれば、依頼者120がニュース配信会社410からメール形式のニュース配信を受けていて、かつプロバイダの変更によりメールアドレスが変更された場合、アドレス変更通知代行サービス業者110が、旧プロバイダ150から新プロバイダ140を経由して配信されたニュースをチェックして、ニュース配信会社410に対し、依頼者120のメールアドレスが変更されたことを通知し、この通知に基づいてニュース配信会社410が自発的にニュースの配信先を切り換えるようにしたことにより、プロバイダの利用者が、契約するプロバイダを変更した際に、ニュース配信会社410にアクセスして、配信先を再設定する煩わしさを省くことが可能となる。

【0082】

なお、上記の実施の形態において、ニュース配信会社410は、アドレス変更通知代行サービス業者110からのアドレス変更通知メールを受けると、依頼者120の配信先となるメールアドレスの変更を行ったが、これはアドレス変更通知メールの内容に基づき、人力で設定を変えるようにしてもよいし、該アドレス

変更通知メールの内容を処理することにより、自動的にメールアドレスの切換を行う手段を用いてもよい。

【 0 0 8 3 】

また、上記の実施の形態において、ニュース配信会社 4 1 0 は、メールの形式で依頼者 1 2 0 にニュースを配信するものとして説明を行ったが、本発明の情報配信者はこれに限定されるものではなく、メールの形式で情報を依頼者に対して送信するものであれば、娯楽や広告や通信その他の情報を配信するようにしてもよい。また、本発明の情報配信者は、メールの形式で情報を依頼者に配信できる、本発明の情報配信者の端末を有するものであれば、会社でも法人でも個人に属するものとして実現してもよい。

【 0 0 8 4 】

また、上記の各実施の形態において、新プロバイダ 1 4 0 とアドレス変更通知代行サービス業者 1 1 0 とは、それぞれ別個のサーバを有する、別個のプロバイダまたは事業者として説明を行ったが、新プロバイダ 1 4 0 が、本発明の第 1 のプロバイダ・サーバおよびアドレス変更通知代行サービス・サーバの両方を備え、アドレス変更通知代行サービス業者 1 1 0 の提供するサービスをも兼ねて行うようにしてもよい。これにより、新プロバイダ 1 4 0 は、旧プロバイダ 1 5 0 から乗り換えてきた依頼者 1 2 0 に対し、メールアドレス変更時の通知サービスも同時に提供できる効果がある。

【 0 0 8 5 】

また、上記の各実施の形態において、旧プロバイダ 1 5 0 は 1 つのプロバイダ・サーバを有するものとして説明を行ったが、本発明の第 2 のプロバイダ・サーバを有するプロバイダは、単数でも複数でもよい。すなわち、依頼者が、複数の第 1 のプロバイダにそれぞれ設定していた複数のメールアドレスを、新たに契約した第 2 のプロバイダに設定したメールアドレスに転送する場合でも、本発明のメールアドレス変更通知代行システムは上記実施の形態と同様の効果が得られる。

【 0 0 8 6 】

また、上記の各実施の形態の説明においては、本発明の実施の形態におけるメ

ールアドレス変更通知代行システム、アドレス変更通知代行サービス業者、依頼者および送信元について説明を行ったが、本発明は、上述した本発明の全部又は一部の手段の全部又は一部の機能をコンピュータにより実行させるためのプログラムおよび／またはデータを担持した媒体であり、コンピュータにより読み取り可能且つ、読み取られた前記プログラムおよび／またはデータが前記コンピュータと協働して前記機能を実行する媒体として実現してもよい。

【 0 0 8 7 】

また、本発明は、上述した本発明の全部又は一部の手段の全部又は一部の機能をコンピュータにより実行させるためのプログラムおよび／またはデータであり、前記コンピュータと協働して前記機能を実行することを特徴とする情報集合体として実現してもよい。

【 0 0 8 8 】

なお、上記の各実施の形態の説明においては、本発明の実施の形態におけるメールアドレス変更通知代行方法について説明を行ったが、本発明は、上述した本発明の全部又は一部の工程の全部又は一部の動作をコンピュータにより実行させるためのプログラムおよび／またはデータを担持した媒体であり、コンピュータにより読み取り可能且つ、読み取られた前記プログラムおよび／またはデータが前記コンピュータと協働して前記機能を実行する媒体として実現してもよい。

【 0 0 8 9 】

また、本発明は、上述した本発明の全部又は一部の工程の全部又は一部の動作をコンピュータにより実行させるためのプログラムおよび／またはデータであり、前記コンピュータと協働して前記機能を実行することを特徴とする情報集合体として実現してもよい。

【 0 0 9 0 】

ただし、上記において、データとは、データ構造、データフォーマット、データの種類などを含む。また、媒体とは、ROM等の記録媒体、インターネット等の伝送媒体、光・電波・音波等の伝送媒体を含む。また、担持した媒体とは、例えば、プログラムおよび／またはデータを記録した記録媒体や、プログラムおよび／またはデータを伝送する伝送媒体等をふくむ。

【 0 0 9 1 】

さらに、コンピュータにより処理可能とは、例えば、ROMなどの記録媒体の場合であれば、コンピュータにより読みとり可能であることであり、伝送媒体の場合であれば、伝送対象となるプログラムおよび／またはデータが伝送の結果として、コンピュータにより取り扱えることであることを含み、情報集合体とは、例えば、プログラムおよび／またはデータ等のソフトウェアを含むものである。

【 0 0 9 2 】

したがって、以上説明した様に、本発明の構成は、ソフトウェア的に実現しても良いし、ハードウェア的に実現しても良い。

【 0 0 9 3 】

【発明の効果】

以上説明したところから明らかなように、本発明によれば、プロバイダを変更したときに、メールアドレスを変更したことを、通信相手に容易に告知することができるメールアドレス変更通知代行システム、メールアドレス変更通知代行方法等が得られる。

【図面の簡単な説明】

【図 1】

本発明の実施の形態 1 によるメールアドレス変更通知代行システムの構成図

【図 2】

本発明の実施の形態 1 によるメールアドレス変更通知代行システムにおいてチェックされるメールヘッダの模式図

【図 3】

本発明の実施の形態 2 によるメールアドレス変更通知代行システムの動作を説明するための図

【図 4】

本発明の実施の形態 1 によるメールアドレス変更通知代行システムの構成図

【符号の説明】

1 0 0、4 0 0 メールアドレス変更通知代行システム

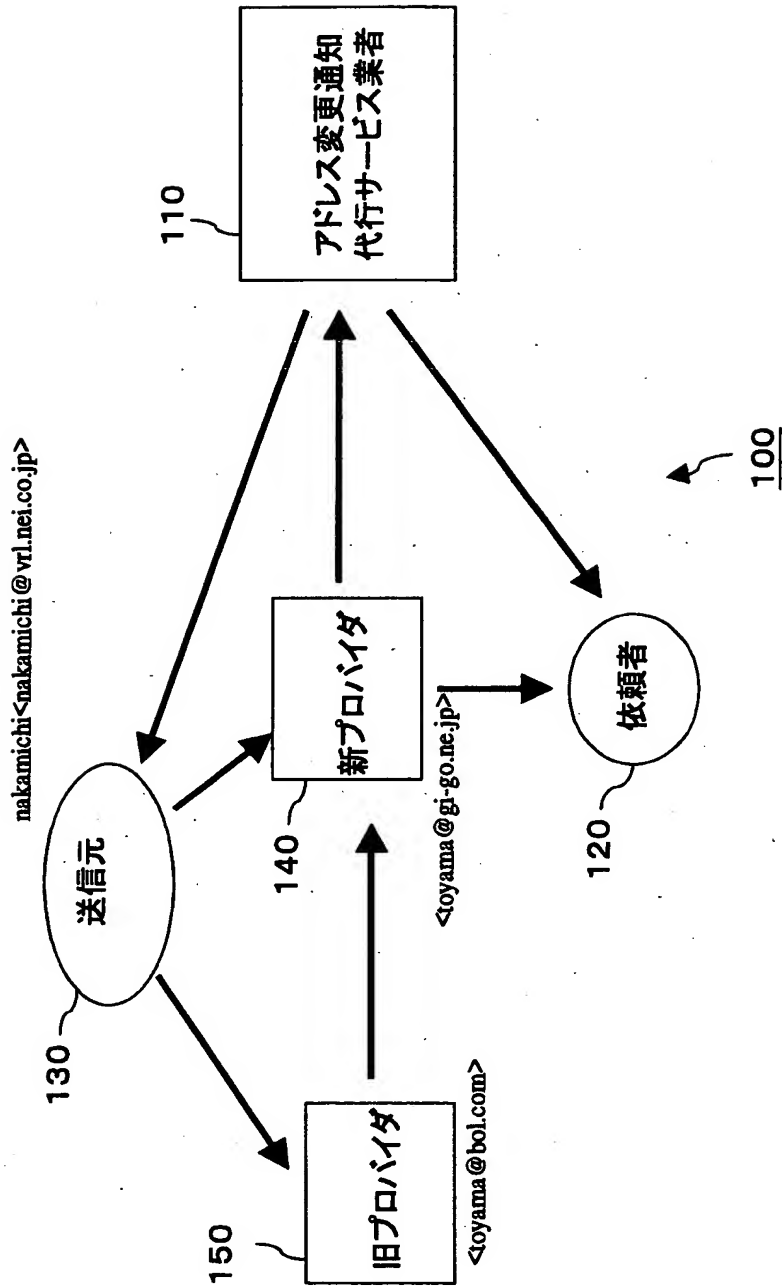
1 1 0 アドレス変更通知代行サービス業者

- 120 依頼者
- 130 送信元
- 140 新プロバイダ
- 150 旧プロバイダ
- 410 ニュース配信会社

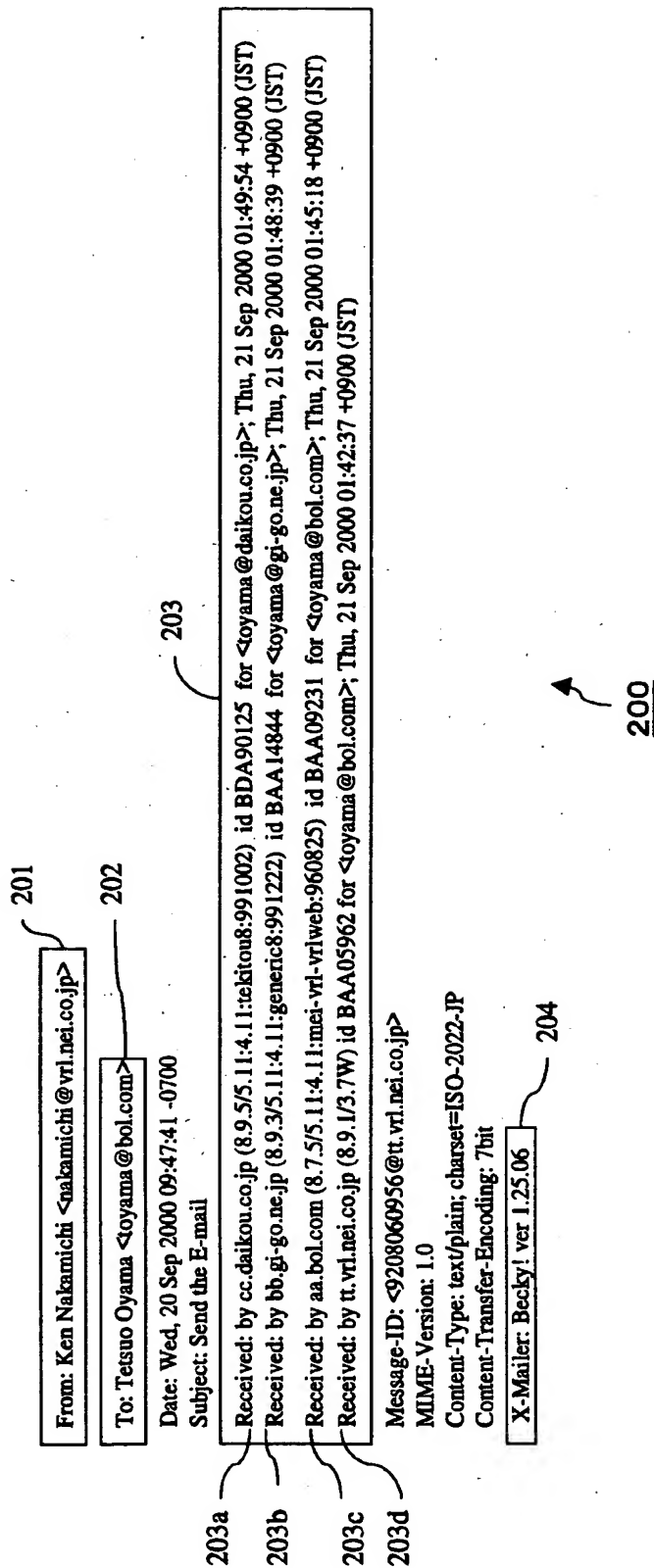
【書類名】

図面

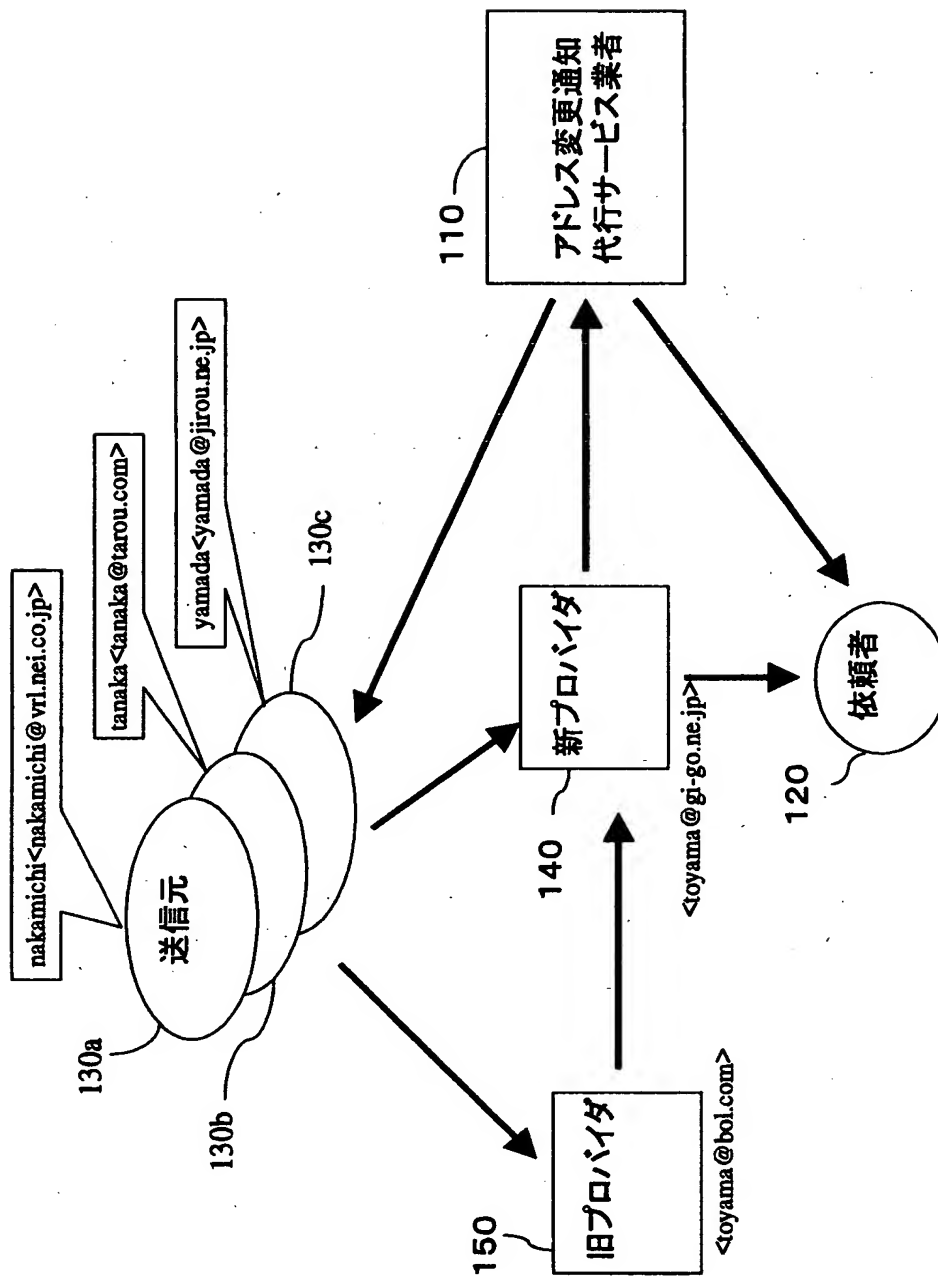
【図 1】



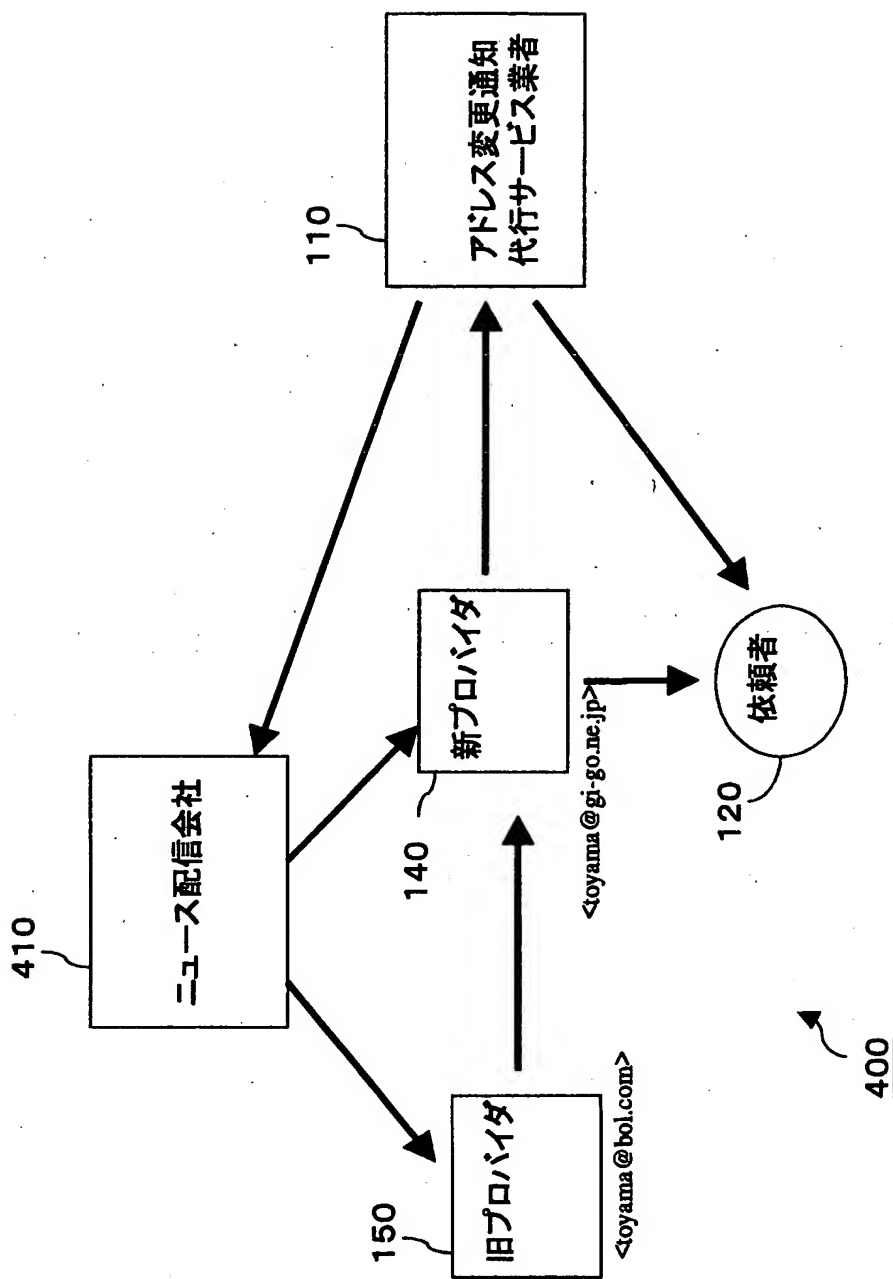
【図 2】



【図 3】



【図 4】



【書類名】 要約書

【要約】

【課題】 ネットワークの利用者がプロバイダを変更するとプロバイダを変更する際に、メールアドレスを変更したことを通信相手に連絡するのが煩雑であった。

【解決手段】 依頼者 1 2 0 の第 1 のメールアドレスが設定された旧プロバイダ 1 5 0 と、第 2 のメールアドレスが設定された新プロバイダ 1 4 0 とを備え、旧プロバイダ 1 5 0 宛に発送された電子メールを新プロバイダ 1 4 0 に転送し、新プロバイダ 1 4 0 はアドレス変更通知代行サービス業者 1 1 0 に転送し、アドレス変更通知代行サービス業者 1 1 0 は、該メールが旧プロバイダ 1 5 0 から転送されたものであるときは、該メールの送信元 1 3 0 に、依頼者 1 2 0 のメールアドレスは新プロバイダ 1 4 0 のメールアドレスである旨を通知する。

【選択図】 図 1

特2000-384432

出願人履歴情報

識別番号 [000005821]

1. 変更年月日	1990年 8月28日
[変更理由]	新規登録
住 所	大阪府門真市大字門真1006番地
氏 名	松下電器産業株式会社